

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	世界保健機関等拠出金事業			担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課		大鶴 知之		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	世界保健機関憲章第57条(WHO) 国際連合経済社会理事会決議1994/24第12条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	経済協力				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界保健機関(WHO)及び国際合同エイズ計画(UNAIDS、WHO等の国連11機関が参加する調整プログラム)を通じ、感染症対策やエイズ対策などの国際保健分野における諸課題への取組を強化することを目的に、世界保健機関(WHO)及び国連合同エイズ計画に対する拠出を行うことにより、国際協力事業を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	新型インフルエンザ、HIV等の感染症対策事業、国連持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けてより一層の取組が必要な母子保健事業、保健従事者の育成も含めた保健システム強化事業、食品安全・医療安全事業などに対する拠出を行い、国際保健分野における取組の強化に努めている。								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	886	807	852	1,337	1,378		
		補正予算	243	-	1,192	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,129	807	2,044	1,337	1,378		
	執行額		1,129	807	2,044				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	【世界保健機関(WHO)】 ・主な流行性疾患への備えと対応のために、全ての加盟国に国家準備計画と標準的作業手段を設置する。(平成25年度) ・主な流行性疾患の拡大を防ぎ、備えるための国家戦略が確立されている国の割合を50%(平成27年度まで)、さらに60%(平成29年度まで)にする。	諸外国での流行性疾患への備えの強化が、日本国内へ感染拡大するリスクの低減にも資するため、以下の成果指標を設定。 【世界保健機関(WHO)】 ・主な流行性疾患への備えと対応のために、国家準備計画と標準的作業手段が設置された国の数(平成25年度) ・主な流行性疾患の拡大を防ぎ、備えるための国家戦略が確立されている国の割合(平成26年度から)	成果実績	国数、%	181	-	(集計中)	-	-
			目標値	国数、%	185	-	50	-	60
			達成度	%	98	-	-	-	-
定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
【国際合同エイズ計画(UNAIDS)】 世界で新たにHIVに罹患した人数を前年度よりも低下させる	世界のHIV罹患患者減少のための取組が、日本の罹患患者数減少にも資するため、以下の成果指標を設定。 【国際合同エイズ計画(UNAIDS)】 世界で新たにHIVに罹患した人数の動向	成果実績	万人	210	200	(集計中)	-	-	
		目標値	万人以下	220	210	200	-	200	
		達成度	%	104.8	105	-	-	-	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	32	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	WHOの職員数に占める日本人職員数を、平成32年までに50%増やす(対平成27年度比)	WHOの職員数に占める日本人職員の人数	成果実績	人	-	-	34	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-	51	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	【世界保健機関(WHO)】 WHOのプロジェクト数 ※WHOプロジェクト全体のうち、日本からの拠出金にかかる部分		活動実績	数	14	11	11	-			
			当初見込み	数	14	12	11	11			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	【国際合同エイズ計画(UNAIDS)】 ・エイズ感染防止のための国連合同チームが技術援助を提供した国の数(27年度まで) ・世界で抗HIV治療を受けている人(28年度から)		活動実績	国数、人数	38	-	(集計中)	-			
			当初見込み	国数、人数	28	-	38	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	WHOでの日本人インターンの人数		活動実績	人	-	-	21	-			
			当初見込み	人	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	【世界保健機関(WHO)】 単位当たりコスト(単純平均による1プロジェクトあたりの日本からのWHO拠出金)=X/Y X:日本からのWHO拠出金額 Y:WHOのプロジェクト数 ※WHOプロジェクト全体のうち、日本からの拠出金にかかる部分		単位当たりコスト	米ドル	684,418.9	644,656.9	608,781.9	935,781			
			計算式	X/Y	9,581,865米ドル /14プロジェクト	7,091,226米ドル /11プロジェクト	6,696,381米ドル /11プロジェクト	10,293,591米ドル/11プロジェクト			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	【国際合同エイズ計画(UNAIDS)】 単位当たりコスト(単純平均による世界の人口一人あたりのUNAIDS拠出金)=X/Y X:UNAIDS拠出金総額 Y:世界の人口総数		単位当たりコスト	米ドル	0	0	0	-			
			計算式	X/Y	283,468,537米ドル /71億8200万人	273,265,745米ドル /72億6600万人	224,141,131米ドル /73億4900万人	(集計中)/77億5800万人			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト(WHO邦人職員一人あたりのWHO拠出金(日本支払分))=X/Y X:WHO拠出金(日本支払分)×人件費割合(0.117) Y:WHO邦人職員数		単位当たりコスト	米ドル	-	-	60,324	-			
			計算式	X/Y	-	-	17,530,181米ドル×0.117 /34人	-			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,337	1,378	「新しい日本のための優先課題推進枠」661							
	計	1,337	1,378								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国際社会への参画・貢献を行うこと										
	施策	国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること(施策目標X-1-1)										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度			
		・主な流行性疾患への備えと対応のために、国家準備計画と標準的作業手段が設置された国の数(平成25年度まで) ・主な流行性疾患の拡大を防ぎ、備えるための国家戦略が確立されている国の割合(平成26年度から)	実績値	国数、%	181	-	-	-	-	-		
			目標値	国数、%	185	-	50	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	世界保健機関(WHO)及び国連合同エイズ計画(UNAIDS)の実施する、感染症対策やエイズ対策などの国際保健分野へ拠出を行い、事業を支援することにより、国際保健分野の取組を強化することに寄与し、国際社会へ貢献する。											
	改革項目	分野:	-									
	経済・財政再生アクション・プログラム (第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際機関を通じた国際貢献であり、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関への資金拠出は、主に国が実施すべき事業であると考えられる。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年WHOから会計報告を受領し、適正な執行を行っていることを確認している。また、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出にあたり、拠出先と使途等について協議を行い、限定している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標とほぼ同等以上の成果実績となっていることから、妥当と考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際保健分野における専門機関への支出であり、成果の達成度も向上しているため、実効性が高いと考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過去の実績を考慮すると、活動実績は見込みとほぼ同値であり、見合ったものと言いうことができる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による成果物は、国際保健分野における諸問題の解決に広く活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>・外務省の当該基金は、途上国におけるエイズ・結核・マラリアの予防、治療、ケア等の対策を資金支援し、官民のパートナーシップにより、途上国の保健改善と開発並びに貧困削減に貢献することを目的としている。</p> <p>一方、世界保健機関等拠出金は、世界保健機関(WHO)及び国際合同エイズ計画(UNAIDS)を通じ、国際保健分野における諸課題への取組を強化することを目的としている。その事業範囲は感染症対策のみならず、母子保健や食品安全なども含む幅広いものとなっており、また、事業対象地域も途上国だけではなく、世界的な規模となっている点で基金とは異なる。</p> <p>・世界保健機関分担金は、加盟国は分担率に応じて負担する義務的経費であり、その多くは人件費などWHOの運営を支える経費に充てられている。一方、世界保健機関拠出金は、任意で負担する経費であり、我が国の国益に関する分野や内政への直接的な影響が想定される分野を中心としたWHOの事業に充てられ、国際保健分野における諸課題への取組みを強化することを目的に拠出するものである。</p>			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	外務省	269		世界エイズ・結核・マラリア対策基金(任意拠出金)		
	厚生労働省大臣官房国際課	816		世界保健機関分担金		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度の成果実績や活動実績は現在一部集計中であるが、過去の実績を踏まえると、世界保健機関(WHO)などを通じ、感染症対策やエイズ対策などの国際保健分野における諸課題への取組強化に向けて、我が国は大きな役割を果たしていると考えられる。				
	改善の方向性	国際機関からの事業報告や総会・理事会等への出席を通じ、国際社会への影響や国内施策への有効性といった観点から、①事業目的の達成状況、②拠出金の執行状況について調査・分析を行うこととしている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は妥当であり、世界保健機関等への拠出を通じて、国際保健分野における諸課題への取組の強化を図るために必要な事業であることから、引き続き国際的要請が強い課題に重点化を図りつつ必要な予算を確保し、国際保健分野において日本が影響力を発揮できるよう努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	834	平成23年度	502	平成24年度	444	
平成25年度	834	平成26年度	836	平成27年度	846	

